

事業報告書

事業名	埼玉県内の特別養護老人ホームにおける 新型コロナウイルス感染症対策実態調査
事業の実施状況	<p>① アンケート調査期間 2020年9月末～10月30日</p> <p>② 調査方法 Google formを用いたオンラインによる調査 2020年9月下旬に、対象施設に対し、調査への協力を依頼。その際に、質問紙を配付するとともにGoogle formのアドレスを連絡。調査依頼文の発送前に、埼玉県老人福祉施設協議会の会員施設に調査への協力依頼をしていただいた。</p> <p>③ インタビュー調査期間 2020年12月から2021年3月 10施設に実施(施設訪問2施設 オンラインでのインタビュー8施設)</p> <p>調査計画作成時には、新型コロナ感染がここまで長期化することは予想できず、実際にアンケート調査とインタビュー調査が実施された時期は第3波の感染拡大時期と重なり、調査は感染対策の真ただ中という事態となり、施設を訪問してのインタビューもできなくなり、オンライン(ZOOM)によるインタビューに切り替えた。また、インターネットによるアンケート調査は、埼玉県内の特別養護老人ホーム427施設中回答のあった施設は123施設であり、回答率は28.8であった。</p>
事業の成果	<p>質問紙調査から、回答施設の多くは厚生労働省からの「高齢者施設における感染対策マニュアル」等の通知に基づき、新型コロナウイルス感染が発生する以前から感染対策を実施していたが、改善の必要性も感じていた実態が概観できた。また、感染対策備品の備蓄も行っていたが、急激な感染拡大に伴い、備蓄品使用と補充が間に合わなかった現状が確認できた。</p> <p>質問項目間の関連を調べた結果からは、新型コロナウイルス感染が発生した場合でも、「利用者への三密対策を充実させること」や「職員への控室等での三密対策の取り組みを充実させる」ことで、感染拡大を防ぐ有効な手段になることが明らかになった。また、感染対策を講じながらも、看取りの実施や新規利用者の受け入れも行われていた。新規利用者の受け入れ人数は、新規入所者が「いた」と回答した119施設で平均12.7人(最大36人、最小2人)であった。</p> <p>インタビュー結果からは、感染対策を講じながら施設利用者の生活に影響が出ないような工夫が行われていた様子をうかがうことができた。また、インタビュー結果から「施設長の役割」「感染対策は介護職員の倫理」「利用者と家族のつながり」「観察力」「介護施設と職員の使</p>

	<p>命」「省察的实践者」という6つの概念から考察をおこなった。</p> <p>上記結果から、施設内の感染対策は職員の感染対策への取り組みの徹底がカギと考えられ、特に、施設内の利用者や職員間の三密対策も重要であるが、施設内の職員の休憩室や更衣室等の感染対策、環境整備の重要性が示唆された。また、インタビュー結果からの概念と合わせて考えると、感染対策を介護職員の倫理の一つに加え、介護職員の行動規範に加える必要性が示唆された。一方、感染対策だけでなく、介護施設と介護の使命は、どのような状況下でも利用者の楽しみを見つけて、ともに楽しむ姿勢が大切であり、これらの実践を見守る施設長の役割として、リーダーシップと合わせてパートナーシップやフレンドシップが重要であることが示唆された。</p>
--	--